

國學院大學學術情報リポジトリ

Panel Discussion : Lectures : Kyouikukaihatu Symposium 2019 Citizenship Education in Undergraduate Program

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大久保, 桂子, 羽田, 貴史, 捧, 剛, 小玉, 重夫, 原田, 晃樹, 柴崎, 和夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002146

第2部 《シンポジウム》

【総括討論】

※「シチズン」「シティズン」の表記は、発言者による表記に従っています。

大久保：総括討論いたします、國學院大學の大久保でございます。どうぞよろしく願いいたします。

たくさんのご質問等頂戴しております。すべてにお答えいただくわけにもいかないとは思っておりますけれども、まずは、本日、冒頭で基調講演をしてくださいました羽田先生より、つづいてシチズンシップ教育に関してご報告いただきました三人の先生方から、それぞれ簡潔にご意見、コメント等を頂戴したいと思います。その上で、今度はその羽田先生のご質問、ご指摘に、それぞれお答えいただくのと同時に、お三方それぞれスタンスがかなり違われたと、お聞きになって感じられたと思いますので、あらためまして場合によっては相互に質問をしていただき、意見交換をしていただく。その中には、フロアから頂戴した質問と重なる場合も多々あるかと思っておりますので、まずは壇上での討論から始めさせていただくという段取りにさせていただきたいと思っております。

時間に限りがございますので、早速でございますが、羽田先生、お三方のご報告等から何かご意見、ご指摘を頂戴できればと思います。

羽田：小玉先生が二つ言われたことは非常に大事だと思えました。教育研究の方法をどう考えるかということです。この場合に、そのための教育とは何かというのを、われわれはもっと深く知るべきだなと思えます。なぜかという、東北大学は研究大学なのですが、教育が大事だとおっしゃる先生がおられるんですが、その場合の教育とは自分の研究の後を継いでくれる弟子を育てる教育であって、学生自身がどういうふう、どんな人間になり、どんな市民になるかということにはほとんど関心がないですね。ですので、単純に教育研究を削ろうということ、今ある研究を前提にして、自分のなさっている研究を前提にした教育なので、そうではないということがもっと明確になっていかねばならないと感じました。

それから大学と高校の連続についても、これは非常に大事な概念だと思います。10年ほど前に大学と高校の連続と断絶というテーマの取り組みを何回かしたことがあります。物理学、科学、歴史学の先生、それから数学の先生もです。発題が高校と大学の教育がこれからどういうふう、連続し、断絶するのかというものだったのですが、びっくりしたのは4人とも高校の教育内容と大学の内容は断絶しない、本来は連続するものが行政上の理由で分けられているだけ、こういうご見解だったんです。

数学の場合、日本数学会長もやられた浪川先生がおっしゃられていたことなのですが、

高校の数学も大学の数学も同じだということでした。ただ問題は、大学の一般教育で行われている数学教育は、数学者を育てるための数学教育がそのまま持ち込まれている。これではまずいって言うんですね。先生の説は、高校と大学の数学教育は数学者じゃなくて数学以外の人が担当すべきだとおっしゃられるんですね。数学の方がいたらごめんなさい。つまり、数学という学問の枠組みをまず理解し、それをどういうふうに応用するかというアプローチでいる限り、数学的手法は絶対に身に付かない、数学者以外には。市民として現実の問題を考えるときの数学的な問題を処理することのアプローチをどれだけやるかによって、関心が違ってくるので、そういうのは別に社会学の方でも経済学部の方でも、地理の先生でも数学を教えればいいんだということですね。ここがまさに市民的教育としての数学という発想ですね。それをどう共有するかがすごく大事ななと思いました。

原田先生の立教のお話は具体的なゾーンが見えたなと感じました。ひとつグローバル化の問題で言うと、グローバルな高等教育のスタンダード、私は存在しないと思う。例えばGPAにしても何でも、それはアメリカの大学が留学生の条件に求めているだけであって、本来は各国のシステムの中で考えていくものだと思います。ただし問題は、学生が利用するとき例えば学士課程の年限とか、中間学位のマスターの年限とかそういうところが問題であり、単位互換をするときにはどういうふうに見るかという点で必要になってくるだけであって、よく高等教育行政でいわれているからスタンダードだというのはうそだと思います。すごく問題が多いですね。

それからもう一つは、先生のこのページの中で最後のところですね。共感の話がされていましたよね。他者との共感。これも私、非常に大事なことで、中教審答申でも学生教育の目標に他者への共感性を育てるって書いてあるところはないですね。だけど、実は、近代社会であるわれわれの社会は封建的共同体を破壊して、ばらばらの個人にしてもう一度再結合して、政治社会を組み立てているので、破壊した後に本当に人間は他者と共存するだけではなく、共同できるかっていうのは、これはルソー以来の大問題なんですよ。たぶんこの中にもルソーのご専門の方がいると思いますけど、ルソーの出世論文は『人間不平等起源論』、これはフランスのアカデミーが公募した論文なんですね。ルソーはそのときに、なぜ人間が競争関係の中であって敵対せずすむかという、人間の中に他者への同感原理ですね、共感という同感原理があるとして説明している。

アダム・スミスは市場主義の権化に見られますけれども、いわゆる倫理学や法学も論じていて、経済学者であると同時に倫理学の素養がある。スミスは共感についてルソーのものを学びながら入れています。なぜ市場原理でもって物を交換するだけで、お互いに功利主義的に生きる人間が功利主義ではなく社会をつくれるのかといえば、それは人間には同感原理があって他者の苦しみを共有するからだ。人間はお互いを学びながら、他者がどう考えてるかということを中心に自分自身をイメージしながら、他者の苦しみにも共感する。面白いのは、経済学者なので、交換関係で共感が広がるということです。『ペイ・フォワード』という映画がずっと昔にありましたけれども、他者から優しくされたら他者に対して優し

くするから、まず最初に優しくしてよ、と。優しくされた人がその喜びを持って他者に対して共感しながら、その恵みなり同情心もありますけども、共感を広げていく。そういう関係によって社会全体が交換関係によって共感性を高めていくということ。それが人間の社会ができる最大原理だ、スミスはこういうふうに言うわけです。

その共感関係は類人猿で初めて見られるんですね。動物でも助け合うことを利他主義といいますが、通常、動物は利己主義的に行動するといわれるけれども、高度な類人猿は他者に対して哀れむ。これはカナダの文化人類学者のグドールが発見したことです。サルの中のグループの中で親が亡くなった子ザルをほかの雌ザルが育てるんですね。これはどう考えても、他者に対する哀れみと利他主義を生物が持つと考える以外に解釈できない、と。これが言ってしまうえばシチズンシップの根源的な、動物学的起源だと私は思います。こうしたことも含めて、社会性の基盤にあるものというのを学生に対して伝えることはすごく大事ではないかなというふうに思いますね。

最後に、捧先生のお話で、國學院の具体的な事例で、後半で言われたところは全くおっしゃるとおりで、文学と社会的参加やシチズンシップ科目を政治、法学関係科目に広げるべきだというのは全く私も賛成です。ただそのときに特段、社会参加に限定する必要はなくて、日本の文学は、政治的な主権や自由がない日本の歴史の中でいうと、人間が自分自身の内面を育てて、他者との共感性を育てる唯一のエリアだったんですね、文学ってというのは。私小説がなぜ日本であれだけ発展したか、今はもうなくなっちゃったものですけど、それはやはりそこに自分の内面性を吐露して、それを共有しながら社会的な成熟を遂げるというプロセスが、文学の中に入っていた。他者との関係性を擬似的にでも掴めるというのは文学であったということを考えれば、いろんな文学史がありますから、そうじゃない文学史書かれても困るんだけど、そういう意味で文学を見るというのが、シチズンシップ教育の中に入ってるんです。

同じように、映画もいいと思います。映画、素晴らしい映画、ハリウッド映画ではないですね。だけどヨーロッパの映画には非常に素晴らしいものがある。例えば、つい最近では、レイチェル・ワイズが主演した歴史修正主義に対する戦いの映画があるんですね。そういう映画のように、市民性を理解するリソースはたくさんある。だからもっと広げていくことができるのではないかなと思います。そこは教材開発としては、共有してやっていけるのではないかと。以上、感想として申し上げたいと思います。ご清聴ありがとうございます。

大久保：羽田先生、ありがとうございます。今、最後にお話になられた國學院大學、捧先生の報告に対するご指摘で、なにも法と社会参加、政治と社会参加に限らず、それ以外にも広げ方の可能性があるのではないかとご指摘について、捧先生にできればその点をお答えいただければと存じます。実は、羽田先生ご自身のペーパーの最後のほうに、科目横断型の例というところに二重丸や丸をつけてくださりまして、可能性を書いていただい

ているわけです。哲学、社会学、生物学等々にも丸をつけてくださっています。それらをご覧いただいて、捧先生、シチズンシップ教育にどのような編成の可能性があるかということについてのご意見があれば併せてお願いいたします。というのも、同様の質問がフロアからも来ております。文学と社会参加、歴史と社会参加といったような科目設定を、羽田先生はどう思われましたかというご質問です。すでに羽田先生が答えてくださったわけで、映画にも可能性があるかというご指摘がありました。このあたりのことを、捧先生はどうお考えになりますか。

捧：はい、ありがとうございます。社会参加に限る必要はないという、羽田先生からのご指摘ですが、私は大学で学問をする上で、すでに社会を意識するという必要はあるのだろうと考えています。文学であれ歴史であれ、やはり社会的な所産でありますので、そういったパースペクティブを文化に含む必要は学ぶ上でも含む必要があるだろうと考えます。そのことを理解する上で、シチズンシップというのは必要になってくるだろうと考えた上で、あえて社会参加という言葉を入れたというようにご理解いただければと思います。

大久保：つづきまして、いま羽田先生からご指摘いただきました論点のうち、フロアからの質問と重なっているものがございます。それは、大学における研究と中等教育・高等学校における教育の境目が、高大接続という言い方をするかどうかはともかくとして、あいまいになってきて、高校で研究成果を伝えるという従来型の教育から、大学でも、今シチズンシップ教育でまさに課題としているような、人を育てていくためのさまざまな社会的な知見や経験を養う、研究の成果を直結させない学士課程教育における教育のあり方というの考えなければいけない、というご指摘です。これについては数件のご質問を頂戴しております。今までのパラダイムが通用しないといえますか、羽田先生からもそのようなご指摘頂戴しましたので、まずは小玉先生にあらためましてその点を敷衍してお答えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

小玉：私自身今、立教大学や自分の大学でも、実践させていただいてるところでも、高大接続改革というところを強調させていただいたのは、広い意味で言うと大学は今やはり歴史上2番目か3番目の転換期にあると思っているからです。

一つは中世から近代国民国家ができていく200~300年の長い時間をかけて、もともとラテン語という共通言語をベースにして学問は展開されていた中世の大学の時代から、そうではない大学、今みたいな大学になっていく時代が大きな意味での転換点。だからラテン語は共通言語ではもはやなくなって、それぞれの国でそれぞれの国の言語を使って学問をやるという。

それに対して、今グローバル化と言われる中で、これが第2の変革期にあたるのですが、これはただ単にグローバル化で、みんなが英語で論文を書いて、英語でジャーナルにどの

ぐらい論文が載っているかが評価されるかといったいわゆる表面的なレベルだけではなく、もっと深いレベルで学問のあり方自体が変わっているということとの関係で、高大接続改革ということを申し上げました。つまり学問というものが安定的に存在していた時代ではもはやないと思っております。あまり大きな声で言えないのですが、特に人文科学や社会科学は、恐らくこのような形で20年後、30年後も続いていくとは、私自身思っていないところがありまして。自然科学は分かりませんが、やはり変革期を迎えていると思っています。

安定的に再生産されている時代とは、まさに羽田先生が先ほどおっしゃったように、学問のディシプリンがそれぞれの専門領域、例えば法学だったら法学、経済学だったら経済学、歴史学だったら歴史学のディシプリンがあり、その学問コミュニティがあって、それぞれの学問コミュニティにはそれぞれのしきたりや共通言語、学問を組み立てるときの作法などがあり、それをよく知っている親方的な中心的人と、そこに新たに入っていき新参者がいる。だから研究者養成は相撲部屋によく似ていて、親方がいて親方の元に弟子入りし、一人一人が、最初マスターなどのときには、例えば序の口から幕下みたいに一生懸命頑張っていて、入幕を目指して頑張るといった、そういう研究者養成のモデルがあって、それがそれぞれの領域ごとに安定的に存在していた時代がずっと続いてきたと思いますが、今それがかなり壊れてきている。

研究はまさにそういう、研究者養成はそういうものとして、一方で大学の中で行われていて、他方で高校教育までは出来上がった研究の成果を勉強する場所である。高校までは勉強する場所だけど、大学に入ったら研究者を目指して、研究者になりたい人は頑張るし、そうではない多くの人とはとりあえず就活するかといった、そういう大学だったと思うんです。しかし、学問のあり方が構造変化していく中で、それぞれの学問領域のディシプリンそのものが解体していく状況で、研究者そのもののマインドセットが変わらなければならなくなっている。

そのときに一つのきっかけは、初等・中等教育で子どもたちが始めようとしている探究活動とか好奇心とか、物事に対する探索的な目とか、そういうものを、いかにしてそこに同伴しながら、彼らが持っている問題意識とか関心というものを、社会や文化や自然を探究する学問の変革に結び付けていくのかということに、より積極的に大学の教育が関わっていくということ、それを私は研究と教育の分離から統合へということで申し上げたわけです。

その場合の大学の教師、特に研究者養成に関わっている研究者型の教師のあり方は、相撲部屋の親方的なものから、もう少しプロデューサーというかコーディネーターというか、先ほどの橋渡しという話を捧先生がおっしゃったと思うんですけど、異質のものを架橋して、橋渡ししていくための横断的なコーディネーターのような存在に研究者自身が自己変革していく、そういうことがやはり重要だと思います。そのための拠点としてこの教養教育のカリキュラムが位置付けられ、専門的な領域が当たり前のように存在しているという

ことを自明視せずに、何年かしたらそれ自体が変わるかもしれないということを前提にして、教養教育そのものを、これまでの大学のあり方そのものを変えていくための拠点基地のようなものにしていき、そこで中等教育と高等教育をまさに橋渡ししていく場所として、教養教育を組み立てられないかというようなことを考えています。

大久保：ありがとうございました。今の高校生に研究をどう教えるかというご質問も来ていたんですが、お答えいただいたと思ってよろしゅうございますか。

具体的なシチズンシップ教育の一つのあり方として、立教大学のサービ斯拉ーニングについてのご紹介を原田先生から頂戴したことには、大変多くの質問が来ております。幾つかあるのですが、具体的なご質問からさせていただきますと、サービ斯拉ーニングの成績評価の軸、学習成果の可視化と学習成果をどういうふうに測るかという主旨でございます。成績評価とは違いますよね。学習成果の可視化。サービ斯拉ーニングの場合は、体感し、経験し、場合によっては共感してという、そういう体験型の授業にさまざまな学習を組み合わせてらっしゃるということですが、成績評価の軸、項目はどういうふうになっているか。それは正課のものや学内の活動型と同じですか、違いますか、というご質問です。

もう一つは、サービ斯拉ーニングという学び方はキャリア教育とどういう関係にあるのかというご質問です。キャリア教育も、高等教育に携わる者にとっては、非常に現在重視されているところであって、不可欠な部分です。では、どういうキャリア教育が一番望ましいかということについては、特に人文社会科学の学部を持っている高等教育機関では、なかなか設計が難しいというところはあるのですが、その辺はいかがでしょうか。

次に、小玉先生も含めてお三方へのご質問です。学生が現場で課題を見出して考えるということに主眼を置いておられるということだと思いますけれども、学生自身が自らの生存自体に問題があって、当事者になっている。例えば学生自身がしょうがいを持っているという場合について考えられるでしょうか。あるいは何か災害の被害に遭っているといったように、学生自身が当事者であるという場合に、考えることを主軸を置いたシチズンシップ教育で十分なのだろうかというご質問です。生存や生活において自らが弱者になった際に、どのような教育が役に立つと思われませんか、というご質問を頂戴しております。

それでは、まず原田先生、成績評価をどうされているのでしょうか。よろしくお願いたします。

原田：ご質問ありがとうございます。今授業を担当していただいている小玉先生にもお聞きしましたが、あくまで正課教育の一環として全学カリキュラムの一つに位置付けられているため、成績評価の仕方は通常の科目と変わりません。これは、RSLというよりも全学カリキュラムに共通する悩みなのですが、一部の科目を除き、基本的に10学部の1年から4年までのすべての学生が受講できるため、特にRSLのように社会経験や問題意識が問

われる科目については、授業運営の難しさを感じているところです。

現時点での対応としては、小玉先生もやられているそうですが、毎回リアクションペーパーを書かせていて、その内容に対してリアクションするようにすることです。こうした対応については内部で話し合っているところで、今のところ試行錯誤の状況です。

それから、キャリア教育との関係でいうと、大学の公式の見解では、RSLは広い意味でのキャリア教育の一部という位置付けです。もっとも、私は学生に対しては、意識的にキャリア教育という言い方をしないようにしています。というのは、学生にとってのキャリア教育のイメージは就活を連想させるからです。実際、キャリアセンターは一部上場企業の内定実績を示したり、有名企業セミナーといったイベントを開催したりしています。学生はキャリアという概念をこういう具体的な場面で捉えているので、RSLセンターがキャリア教育と言ってしまうと、学生は本音と建て前があるように受けとってしまうのではないかと感じています。広い意味でのキャリア教育とは、テクニカルなスキルを学ぶというよりは、例えば社会に出て何らかの壁にぶつかり、行き詰まりを感じたときにふと思い出す気づきのように、その人の生き様に関わるようなものだと思います。

あともう一つの質問はなんでしたでしょうか。

大久保：もう一つは、学生自身が弱者になっているという場合に、これは小玉先生にもお聞きしたいということだったと思いますけれども、学生自身が生活において弱者になった際には、どういうシチズンシップ教育が必要なのかといったご質問でした。これは今、障害者差別解消法が全国的に適用されている時代でございまして、どこの大学もしょうがいを持った方々への支援に取り組んでいるところではございますけれども、そういう視点も含めてのご質問かと思えます。

原田：大学としての方針ではありませんが、私のゼミにいる4年生の学生の中に全盲の学生がいます。本学部には毎年そういう学生が何人か入ってきます。大学として専門の部署を設け、一定のサポートはしていますが、特別扱いはしていません。例えばトイレに行くとか、何か筆記するときに介助が必要な場合には、まずは本人が周囲や大学に支援を求めよう伝えています。もちろん、本人が言えないようなことであればこちらから手を差し伸べますが、究極の目標は本人がごく普通に授業を受けられる状況をつくっていくことです。彼は四国の山奥に行ったゼミ合宿も現地集合で落ち合いました。連絡は常に取り合っていますが、私は本人というよりは周りの学生に働きかけ、何かあったら声かけるよう徹底しています。学生も普通に接しながらもさりげなく手を差し伸べるようにしています。こういう関係が大学全体、ひいては社会全体に広がっていくことが、本来望まれることだと思います。

もっとも、周りの手助けだけではどうしようもないこともあります。例えば、彼が卒論を書こうとしたときに、読める図書が圧倒的に少ないことがありました。図書をPDF化

すれば読めるのですが、大学にはOCRで処理されている図書は圧倒的に少ないのが現状です。図書館に依頼すればやってくれないことはありませんが、ひと月はかかります。その場合は、私が本を借りてコピーし、スキャンしています。この問題は、障害を持つ学生と大学関係者が接する機会がほとんどなかったということに尽きます。その意味でも、学生には自ら積極的に発言するよう伝えているわけです。ちなみにその学生は大手マスコミから複数の内定を得ました。もともと優秀な学生でしたが、周りとの関係をつくりながら現状を変えていくというアプローチはあながち間違っていたと実感しています。

大久保：ありがとうございます。質問用紙に移らせていただいております。これも全体としてのご質問だろうと思いますけれども、大学の授業において、対話をするとか議論をする、場合によっては参加をするという、シチズンシップ教育においてはそのような教育手法・授業運営の方法論がございます。アクティブラーニングをしましょうと盛んにいわれているけれども、例えば法学部の多人数の講義科目のような場合、それは実践できますか、実現性はあるのでしょうかというご質問です。このご質問は捧先生にもお答えいただくほうがいいのかもしれませんが。

それからもう一つは原田先生へのご質問だと思いますが、サービ斯拉ーニングにおいて、正課と正課外の区分を有機的に関連付ける仕組みをつくっておられますかという質問も来ております。

それでは、シチズンシップ教育に特に求められるであろう対話とか議論という授業展開はどの程度実現可能でしょうかというお尋ねについて、原田先生と捧先生にご意見承れればと思います。その上で、正課と課外の有機的連関という問題については、原田先生にとのご希望ですけれども、特に高大接続、高校レベルではむしろ課外としての展開も含まれるかと思しますので、小玉先生にもお答えいただけるとありがたいと思います。それでは、よろしく願いいたします。

原田：ご質問ありがとうございます。まだ2年目が終わったところで課題も多いのですが、意識的に、必ず事前説明会と事後の振り返りの場を設けています。このとき、学生の専門分野の学びとの関連性を考えさせてみたり、体験した「熱い思い」を次の活動につなげるために、例えば、ボランティアセンターのスペースを使い、「関連する活動としてこのような受け皿があるよ」といったことを紹介したり、ボランティアセンターのコーディネーターにつないで、さらに学ぶためにはこういうことやればいいのかと促していたりしています。

今のところ、サービ斯拉ーニングセンターとボランティアセンターは同じスペースなので、サービ斯拉ーニングセンターに質問に来た学生に、ついでにボランティアセンターが掌握している団体を紹介するなどしています。やはり、正課科目だけでは受講生は限られているため、意識的に正課外の活動につなげる工夫は必要だと思います。

大久保:ありがとうございます。それでは、大学の授業、特に講義科目で人数の多い、100人、200人の受講生がいる科目で、対話、議論、あるいは参加をどう実現すべきかというご質問について。國學院大學のシチズンシップ科目は全て講義科目で、参加型はおそらく法教育入門ぐらいではないかと思いますので、まずは捧先生からお願いします。

捧:ありがとうございます。まずシチズンシップ教育は、必ずアクティブラーニングでやらなければいけないかという、恐らくそうではないと思っています。例えば議論の前提となる知識を付与することを目的とした講義科目があっても、いいだろうと思います。

そのことはともかくとして、大講義科目で対話型の授業が可能かどうかということですが、私は可能だろうと思います。実際私はかつてそのような形の講義をしていました。正義論を主とする講義でしたが、マイケル・サンデルのような形式で実施しました。もちろん、サンデルのレベルには全く及びませんでした。性犯罪者の処遇といったような一つのテーマについて学生と対話をして授業を進めるといったことを行っていました。

その講義の成績評価の方法については、毎回どのような意見が出たかをまとめたものを提出させた上で、一つのテーマについて自分はどう考えるかということ、理由を付けて説明するレポートを提出させ、それに基づいて評価するというものでした。これを200人から300人の受講生がいる講義で実際に行っていました。

しかし、実際のところこれはとてもしんどいですね。私も歳を取ったものですから、できなくなりました。とはいえ、工夫の仕方、例えば、アメリカのようにTAを付けて実施すれば、おそらく可能だろうと思いますし、実際問題として、例えば先ほど取り上げました、法と社会参加の「私たちと司法」では、学生にマイクを回す形で発話を求めて授業を進めているとのことですので、繰り返しになりますが、工夫次第でいくらでもできるだろうと思っています。

大久保:ありがとうございます。論題が戻りますが、先のご質問に対して小玉先生がお答をご用意くださっておりましたので、小玉先生、お願い申し上げます。

小玉:その前の社会的弱者の話があったかと、そちらのほうをお話したいと思います。

東大にはいわゆる視覚障害を含めた障害を持つ教員、学生、それからいわゆる社会的マイノリティーといわれているような教員や学生が、うちの学部にも複数存在していて、そういう人たちと一緒にバリアフリー教育開発研究センターというのをつくって、研究活動しております。むしろそういう問題を個人の問題にしないで、積極的に社会の問題として打ち出していくという。まさにだからシチズンシップ教育のど真ん中の課題ですけども、そういうことをやっています。

今度ちょうど3月24日にもそのセンター、今、養護学校義務化40周年という節目の年なんですけれども、特別支援系の教育のあり方を見直そうということで、大阪に大空小学

校という支援学級を置かずに全ての障害を抱えている子どもたちを含めて、全ての子どもたちを普通学級で一緒にという教育を行なっているフル・インクルーシブ教育の小学校があります。そこと研究協力協定を締結して、共同研究をしているのですが、その卒業生や先生を呼んで、文科省からも特別支援担当の調査官を呼んで、一緒に議論するという場を、3月24日に設けていますけれども、そのような形で、いわゆるバリアフリーとか社会的なダイバーシティの実現といわれるような論争的な課題を、積極的に参加して討論していくような研究教育を今、進めています。

正課とボランティアとの関係は、ちょうど東京オリンピックとの関係で、今ボランティアをそれぞれの大学が授業に導入するとか、あるいは課外活動に導入するとかで、配慮してくださいみたいなことを巡って、大学としてどう対応するかがかなり論争になっていると思います。いわゆるボランティア活動そのものは大学の正課の教育活動には、本来的にはなじまないものであることが前提だと思うんですけども、ただ先ほどの学問の論理と教育の論理の再統合という観点でいうと、むしろ課題解決型の問題に出会う場面は、そういうところこそあるんだと考える必要性がやはりある。

そうするとボランティアは正課の教育ではなくて課外で、正課の教育のほうでは、通常の授業をやるというふうに分法にしてしまうと、やはりその溝が埋まらないと思うので、私はむしろ立教がやっているように、ボランティアの場面でどういう課題に直面したのかということ、正課の授業の中でも積極的に取り入れて考えていくような、そういう橋渡しの仕方というのでしょうか、それを考える必要があると思います。こうしたことを含めて、今の東京オリンピックのボランティア問題も、大学として受け止めて考えていかなければいけないのかなと思っています。

大久保：ありがとうございます。羽田先生、お願いいたします。

羽田：まず、最初に言われた大人数教育で対話型授業は可能かという問題ですね。私、授業を数年間担当していなかったのですが、いろんな授業参観や調査に行ったときに、立命館で1,000人の授業を担当している方の授業に出させていただいた時がありました。それは可能は可能なんです。90分話だけするのも聞くのもつらいけども、90分活動するのもつらいので、お話をしながら座学的にきちんと伝えた上で、この問題について、さあどう思う、君たち、じゃあ5人ずつグループつくって10分間討議して発表してもらって、これだけで十分対話型になります。

ただ問題は二つあって、あらかじめそういう話をするのが学生に伝わっていないと、眠っていて急にディスカッションとなると、これ非常につらいですね。心構えをする。それからほどほどの難しい問題を出すという、このあたりのコツが難しい。これは私どもが前いた東北大学のウェブに、向後千春さんっていう早稲田の方が実践したアクティブラーニングについての動画が残っていますので、それを見ていただければ、一つのモデルに

はなるかと思えます。

それから今、小玉先生がおっしゃった正課、課外の問題では、東北大学のボランティアでは東日本大震災に関わるボランティアというのが非常に大規模に行われたんですね。今でも8年続けてやっています。行けば学生も感動し、地域も喜ぶ。自分のうちのごみ出ししてくれて、若い人が来て良かったねって。喜ばれて感謝するなんて学生めったにないですから。

ただ、実際に地域の復興が進んで、かさ上げした堤防なり防波堤なりを造る、家をどう動かすかっていうふうには高さを巡って論争があるとなると、助けに行くと喜ばれるだけではすまないようですね。地域復興を巡って、住民の中で激しい利害対立があるという場面がある中で、ただボランティアに行かせるというわけではない。これをどういうふうに住民自治の視点から解くかという、今度は座学において具体的な問題を解くという、こちらのほうの仕掛けがないと動かない。

それで、3年ぐらい前から正課の授業の中で、東日本大震災と復興という授業とゼミをつくりました。ゼミの学生は全員ボランティアに行く。だけど行くだけではなくて、学びながら最終的にはレポートを自分で書く。そういう仕組みが必要で、ボランティアだけに行かせるというのは考えものだと思います。やはり学ぶ知識の中にどういうふうに関わり込んでいくかというプロセスが必要だと思います。

それから三つ目に、最初のほうの質問で、学生が課題を持っているときに教育でいいのかという質問の私自身の理解は、いろんな障害を持っているということではなくて、学生自身が何か強い問題意識や課題を持っているときに、そのことをどう教育するのかと受け取りました。そうだとすると、これは放っておいても、こうした学生は学生自身の問題意識の下で学習をするので、この場合の問題は学生の問題意識に対応した協力なり支援なりをサポートできるかということですね。よく言われますけど、心理学の人はごめんなさい。われわれよく冗談で、心理学をやる人は心理に問題があるからやるというジョークを言うことがあるんですけど、そういう問題意識を持っているということ、課題を持っているということが学習意欲としては最高だと思う。問題は、そういう背負う課題がない学生が多いということに、非常に今問題があるような気がします。

大久保：お話が多岐にわたっておりますが、フロアからの全てのお尋ねにはお答えできないんですけども、最後に総括として、大きな問いが出ておりますので、それをご参加いただいた先生方でご議論いただければと思います。

それは長崎県立大学の石田先生からのご質問でして、小玉先生か原田先生にお答えいただきたいとのことです。地方では今、地域再生等々の問題が浮上して、本学のような首都圏の大学とは全く異なる課題を抱えておられると思うのですが、高校や大学などの高等教育機関が少ない地方では、本日登壇した大学のように体系化されたシチズンシップ教育は難しい。地方では地域のコミュニティの衰退も著しい中、学生、若者たちだけでな

く、地域住民や地域のNPOなどに、シチズンシップ教育の重要性、協働の大切さを理解してもらうには、どのような働きかけが有効でしょうかというご質問です。今日、地域コミュニティの中でも、シチズンシップ的なものが失われつつあるように感じておられるとのご指摘です。シチズンシップに気付き、住民自身にもそれを学んでもらう、そういうきっかけをつくるにはどうすれば良いだろうか、といったご質問でございます。

これは大変大きな問題かと。大学教育におけるシチズンシップ教育よりずっと広く、日本社会において、特に地方のように教育機関が十分提供されているとは言い難い条件の下で、地域全体のシチズンシップを学生と住民とでつくり上げていく場合、その課題、どうしたらいいでしょうか。

小玉先生、原田先生、そして羽田先生、それぞれにお考えがあると思いますので、ご意見をいただければと思います。それでは、羽田先生、よろしくお願いします。

羽田：これは長崎県立大学だけが背負う問題ではなくて、長崎県は離島が非常に多くて、へき地教育のモデルとってよいほどで、複式学級が日本で一番多いんですよ。くわえて、離島の人口がどんどん減っていく中で、複式学級のための指導体系も日本で最高にあると、広島県と長崎県は。その中で考えたら、人口減が激しく進行しているけれども、長崎県の地形を見るとですね、なかなか集約化できないという、そういうジレンマがある中で、まず県立大学であれば、県がどういうふうにも長崎を維持して地方再生していくかというそのストーリーに長崎県立大学がどう寄与するか。そこの話ができれば、別にグローバルなシチズンシップ以前に、長崎県を県立大学の君たちはどう支えるかということになる。

まあそうはいっても、長崎県から長崎県立大学に進学している人は半分もいるんですね。この辺も非常にポイントですね。なので、ただ九州全体だと、新幹線沿いと福岡以外は、特に反対側の瀬戸内海のほうは厳しい状況に置かれている中で、そこのビジョン全体をどう県なり自治体なりが描くのか。大学の研究者が長崎県の県立大学に勤めている中で、県をどういうふうにも維持するかという研究をどう位置付けるのか。それを学生にどう教育するか。そこのストーリーがあれば、その中に当然シチズンシップ教育が生まれてくるので、特に何か政治参加とかそういうことをあえて言う以前の問題だと思います。そこがはっきりしてれば、おのずと答えがあるように思っています。これが実は最善なんですよ。自治体は大学ができたならもうあとは放ったらかしって状況になってしまっているでしょう。なので、そこの対話をまず始めること、とはいえ状況分かんないで一方的にしゃべって申し訳ないですが、そこをやれば、だいたい結論は出そうな気がしてます。

大久保：恐れ入ります。地域貢献という考え方からでもアプローチ可能な問題とも思いますが、小玉先生、いかがでしょうか。

小玉：はい。これ、地域貢献は非常に重要な課題だと思います。私自身、さっきスライド

でも出した秋田県に高校まで住んでいたんですけれども、すぐ近くには秋田大学がありまして、私も中学校は秋田大の附属中ずっと通っていたので非常に身近な大学でした。だけど、例えば金足農業に私は実は一回も行ったことがないんですけど、金足農業が甲子園で活躍するとうれしい気持ちになるし、恐らく秋田県民はみんな応援するでしょう。でも、秋田大学の野球部が全国大会に行っても、たぶんさほどみんな喜ばないと。

私、その実感すごくよく分かります。秋田大学のすぐ近くに住んでいたし、秋田大附属中に行っていたにもかかわらず、自分の地域の大学だと全然思っていない。だけど高校だと自分が行ったこともないところでも、そういう地元の高校が全国大会に行ったりすると我が事のようにうれしい。この違いとは何なのかと思ったときに、やはり高等教育機関が基本的に地元や地域やコミュニティというものに根付いてない。研究の論理がそういうことと無関係に展開しているというところがあると思います。

恐らくそこが今問い直されていて、去年の夏にハリー・ボイトというアメリカのミネソタのシティズンシップ教育の研究者を呼んで議論したときに、彼が言うのは、大学というのはコミュニティのパートナーではなくて、コミュニティのパートにならなければいけないということ。パートナーという言い方は大学とコミュニティは別々で、それが連携してパートナーになっているので、社会連携と言うこと自体がすでに、社会と自分たちは別々だっていう、なんとなく思い上がったというか、大学の中のある種の特権意識があるわけです。ハリー・ボイトさんが言うには、コミュニティのパートナーではなくて、コミュニティのパートになっていく必要があると。恐らく今後の大学のあり方も、社会やコミュニティの中のパートになっていくような、そういう方向性を追求していかなければならない。ですから、公立大学が最近いろいろところで地域貢献の重要な担い手として位置付け始めているのは、その一環なのかなと思っています。

原田：ご質問ありがとうございます。われわれも地域再生の取り組みを重視しています。RSLでは、今のところ国内では南魚沼、陸前高田、海外ではフィリピン、インドネシアなどの実習があります。本当はもっとやりたいのですが、科目を大幅に増やすことが難しいため、次善の策として学部でのインターンシップとして、島根県海士町、長野県泰阜村、北海道東川町、島根県津和野町、イギリス・イーストロンドンなどで実習させています。

過疎化に悩む自治体に入らせてもらう場合、その中のいくつかには元気なコミュニティが存在します。そういうところに共通するのは、若者や女性の活躍する頻度が高いということです。逆に言えば、ある程度人口があるのに元気のないコミュニティは、地縁組織の役員が中高年の男性で占められているようなところが多いように思います。そういうところに学生や私たちが入らせてもらい、一緒に議論してみると、今までとは異なる議論になり、そこで新しいアイデアが生まれたり、新しい人間関係がつくられたりすることがままあります。外部者が地元で迷惑にならないように入らせてもらうことで、お互いにメリットがある関係を目指しています。

例えば、海士町では聞き書きといって、ひたすらおじいさん、おばあさんから地元の活動や歴史について聞き取っていくという活動があります、時折「ではこの時にはこんなことがあったんですね」というように、話の変化のポイントをこちらが突っ込んで聞くと、「ああ、そういえばそういうことがあってこういうのが大事だったね」というようになりアクションがあるのです。それを学生が言葉にして、みんなの前で発表して話し合ってみると、「ではそれは大事だから守らなきゃいけないね」とか、あるいは「近所で困っている人がいるんだけどどうしようか」といった話になり、そこで少しずつですが、活動の輪が広がっていったりしています。

こうした取組を行っているところでは、移住者の受け入れも比較的スムーズで、そうした新しい人が入ることで、地域が再活性化されます。大学としてやれることは限られていますが、意識や関係を捉え直すことは、少しずつですが、学生の体験を通じてできる可能性があるように思います。もちろん、一過性の活動で問題が解決することはあり得ません。それで、現在、学部において、できるだけ非県庁所在地で、伝統はあるが、過疎化のためのなかなか学生が集まらなくなったという高校と組んで、地域で高校生と学生が地域再生を考えるような機会づくりを実験的にやらせていただいています。この成果をRSLの科目に反映させたいと考えています。

大久保：ありがとうございます。もうあと数分で時間なのですが、せっかく本日はお集まりいただきましたので、シチズンシップ教育、学士課程教育におけるシチズンシップ教育が今後どうなっていくのかという展望ですね、本日のシンポジウムの課題であり、主題ですが、結論は何かと思っていらっしゃる先生方も多いと思います。私からどうこう申し上げる前に、立命館大学の山田先生からのご質問に、羽田先生含め、4名の先生方に最後に一言ずつご指摘をいただけるとありがたいです。

山田先生はこのようにお尋ねです。ポストデモクラシーの時代におけるシチズンシップ教育のあり方について、どのように考えればよいでしょうか。少なくとも戦後教育の民主主義社会を築くという究極の目標をもった教養教育、公共教育、公民教育がめざされていた時代が去りつつあるというご指摘だろうと思います。高等教育であれ中等初等教育であれ、シチズンシップ教育が今後どうなっていくと思えばいいか、一言ずつで結構でございます。ご意見をいただければと思います。では羽田先生からよろしいですか。

羽田：はい。ポストデモクラシーという意味は、かつてのようなポストモダンの意味ではなくて、危なくなっているという話ですね、このフレーズは。なので、ポストデモクラシーの時代におけるシチズンシップ教育は、これはデモクラシー教育だと、このように。それ以外に言いようがないです。

大久保：さすが（笑）。

羽田：それが壊れると大変なことになるとしか言いようがないと思います。

小玉：私は、冒頭に申し上げたアマチュア性とは、成熟したアマチュアリズムをいかにして社会に根付かせるかというか、そういう過程で教養教育としてのシティズンシップ教育はすごい重要だということになりますし、ポストトゥルースという言い方もあって、つまりポストトゥルースというのは、ポピュリズムともいわれていて、だからデモクラシーに対する懐疑に関心があるんですけど、これは既存の知のあり方に対する懐疑だと考えれば、ネガティブでもありポジティブでもあるというか。やはり既存の知そのもののあり方に対する不信がポストトゥルースではなくて新しい知の再生のような方向にいくような、成熟したアマチュアリズムをつくることで、民主主義をあらためて活性化させていくということなのかなと思います。

原田：ご指摘はごもっともで、非常に危機感を感じる部分はあります。ただ、逆説的ですが、サービ斯拉ーニングセンターの活動を充実させる必要性は認識しているものの、まずは教職員が事務手続で忙殺されているという状況を変えないといけないと思ってます。理想は学生が何もやることなく、ゼミが終わった後でも一緒にお茶でも飲んで2時間3時間だべるといような、そういう時間を確保することです。実はこうしたある種の「遊び」の時間が非常に重要だとこの何年かやってきて強く感じました。

捧：恐らくは、こういったシティズンシップ教育といったものを、特別に大学でやらなくてもいいという状況になることが望ましいのだろうと思っています。そのためにはシティズンシップ教育というものを、大学ではなく、初等教育、中等教育からどのように形成していくかというところ、そこが一番重要なだろうと私は考えています。

大久保：それぞれの先生方、ありがとうございます。お約束の時間がきているかと思えます。フロアの皆様から有意義なご質問を多々頂戴しまして、本当にありがとうございます。全ての質問にお答えできなかったかもしれません。意見交換会が休憩を挟んでございますので、よろしければその折りにと思います。高校の先生方やさまざまな分野の方にお声がけをすべきところ、宣伝が足りなかったのか、出席者が比較的少ないシンポジウムにはなりましたが、内容自体は大変充実したものになりました。これからの大学教育だけでなく、初等・中等教育のあり方、大人になって社会に出てからも必要なシティズンシップのあり方そのものを、大学教育、大学の研究と教育のあり方とともに、全面的に見直し改革をしていく、見直ししていく、そういう時期に来ているということを感じました。個別の高大接続改革がどうしたとかいうこと背景には、人を育てていく教育と、大学という教育の場のあり方がずいぶん変わりつつあると感じました。教員がいつまでもその認識から目を背けている時代ではもうないと、そのように理解をしたところでござい

ます。シチズンシップの将来はこれからで、もしかすると大きなパラダイムの転換によって、学士課程教育全体がシチズンシップ教育になるという展望も、特に國學院大學の人文社会科学系のみからなっております大学などの場合は、十分に持てるのではないかなと思った次第でございます。

本日は長時間ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。また先生方、長時間ありがとうございました。では二部の討論はこれで終了させていただきます。ありがとうございます。(拍手)

司会：ありがとうございます。先生方、そのまま壇上でお待ちください。最後になります。が、教育開発推進機構の柴崎機構長より閉会のごあいさつを申し上げます。

柴崎：本日は大久保先生、羽田先生、小玉先生、原田先生、捧先生、どうもありがとうございました。大久保先生から発言がありましたように、残念ながら私たちの力不足で、参加される方が少ない中で、四先生、大久保先生にお話を伺いました。個人的には、これは別に羽田先生がおっしゃったわけではなくて、ほかの方の引用でしたけれど、共感の交換という言葉が頭に残っております。ここに参加された方々も、いろいろと考えることがあったと思いますので、それが私たちが提供できる今日の成果であるというふうに考えております。

最後に壇上の先生方に拍手をいただいて、この会を閉会したいと思います。お時間のある方は、この後の情報交換会に参加されて、個々にまたお話を伺えればと思います。どうも今日はありがとうございました。(拍手)